



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL <https://www.ngkntk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 尾堂 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 寺下 和良 (TEL) 052(872)5918
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	209,371	5.4	32,877	1.2	33,893	△2.5	24,338	8.5
30年3月期第2四半期	198,559	10.1	32,483	22.4	34,762	51.1	22,429	45.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 23,783百万円(△21.8%) 30年3月期第2四半期 30,410百万円(685.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	116.82	—
30年3月期第2四半期	105.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	601,015	400,388	66.2
30年3月期	599,972	388,115	64.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 398,039百万円 30年3月期 385,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	35.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	434,000	5.9	67,000	△0.4	69,600	0.7	49,500	11.6	237.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	208,911,620株	30年3月期	212,544,820株
31年3月期2Q	738,758株	30年3月期	2,655,888株
31年3月期2Q	208,339,010株	30年3月期2Q	212,079,554株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、役員報酬 BIP 信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

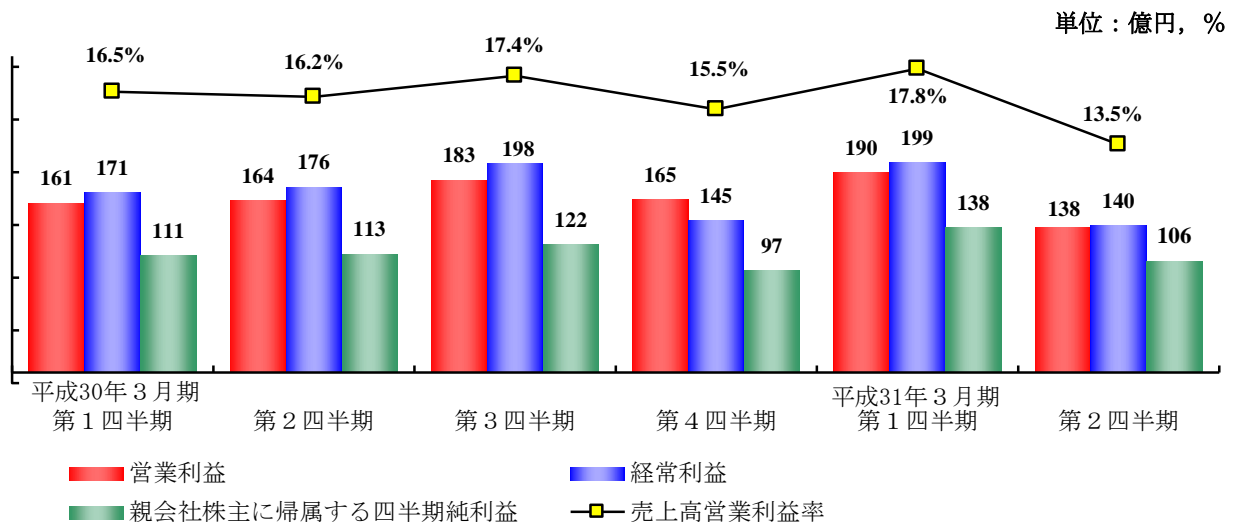
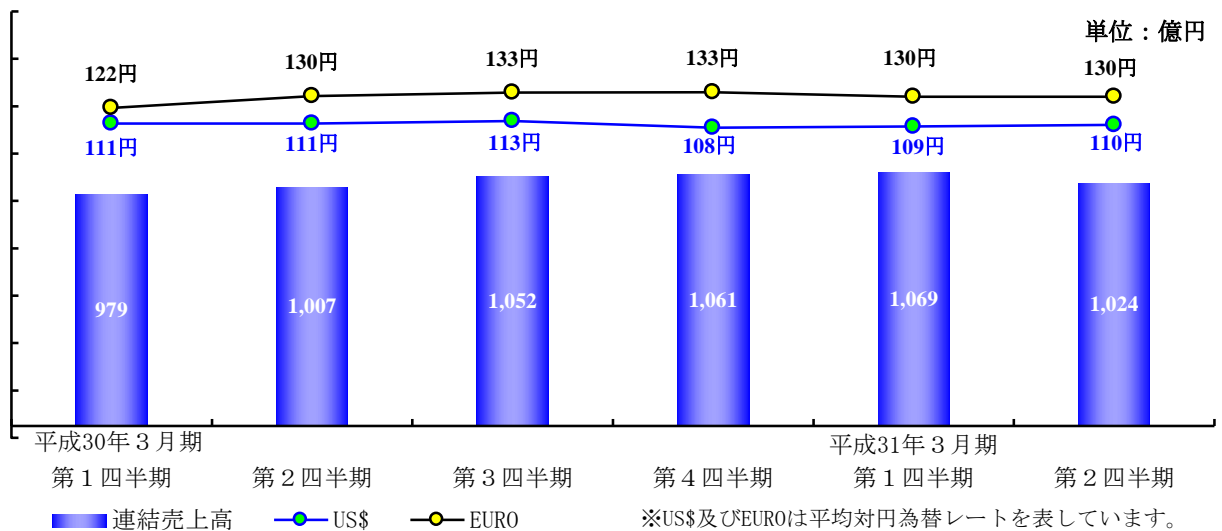
(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における世界経済は、米国においては企業収益、個人消費が成長の柱となっており、貿易摩擦の影響が顕在化するものの、景気は底堅く推移しました。欧州においては製造業の景気は減速しているものの、雇用環境・個人消費の緩やかな改善が続いています。中国においては貿易摩擦を背景に景気は減速しているものの、全般的に内外の需要が堅調に推移しています。わが国経済においては企業の設備投資を背景に生産が緩やかに増加しており企業収益は堅調に推移、また雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しが持続、景気の回復基調は維持しています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、米国においては安定した労働環境というプラス要因はあるものの、金利の上昇、ガソリン価格の上昇等のマイナス要因が需要に影響を与え始めています。また、中国においてもこの7～9月は前年比マイナスとなり減速感が見られます。

半導体業界においては、スマートフォン向けの需要に加え、サーバ・データセンターを中心とするクラウドのインフラ向け需要が高い成長率で推移しており、また、IoTやAIによる新たな需要増が生まれている一方で、企業による設備投資を遅らせる動きが出始めています。

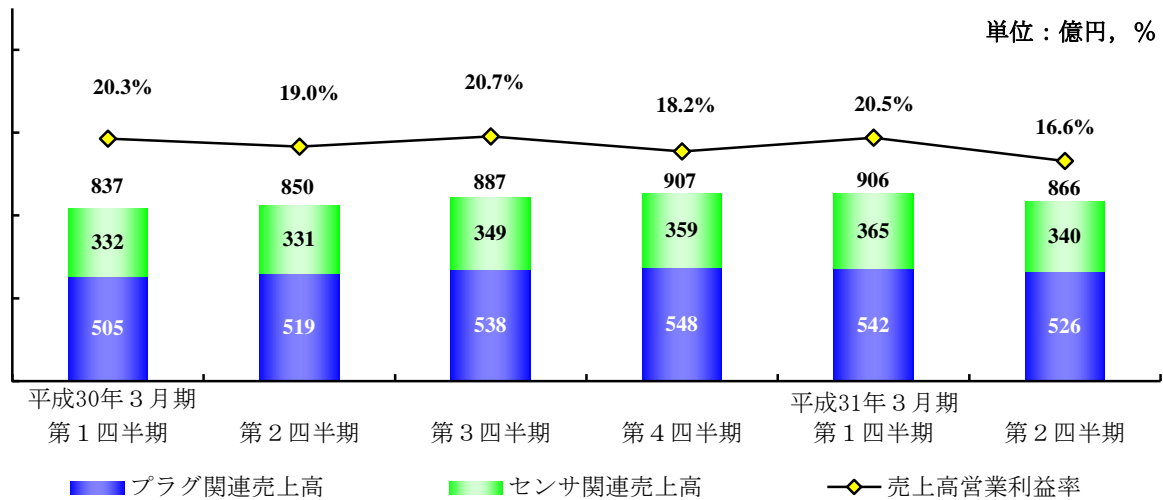
このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,093億71百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益328億77百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益338億93百万円(前年同期比2.5%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は243億38百万円(前年同期比8.5%増)となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、7月～9月において北米・中国での新車販売が減速しており、当社の販売も期初予想を下回るものの、前期比としては堅調に推移しました。その中でも、インド市場、ASEAN地域において、補修用製品は好調な販売を維持しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,772億93百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は329億38百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

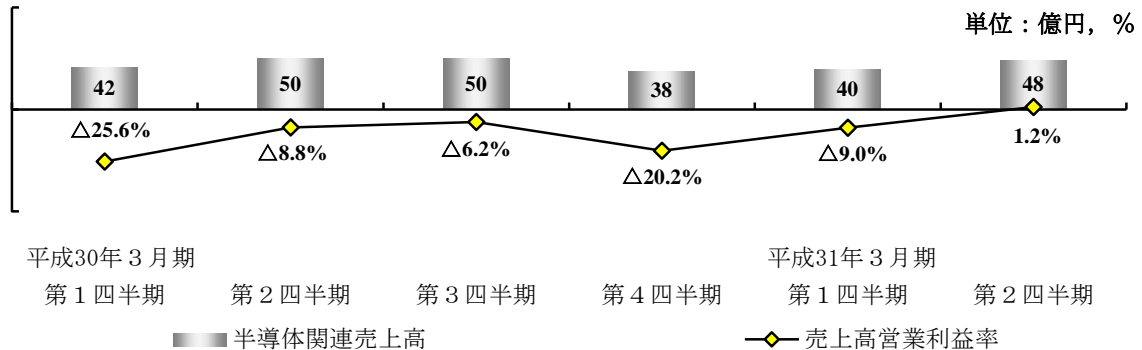


〈テクニカルセラミックス関連〉

半導体関連

当事業は、前年度に比べ減収となっていますが、スマートフォン向け部品等の出荷が伸びたことと、人員削減等の合理化を推し進めたことから前年度に比べ赤字幅が減少し、この7月～9月では黒字を達成しました。

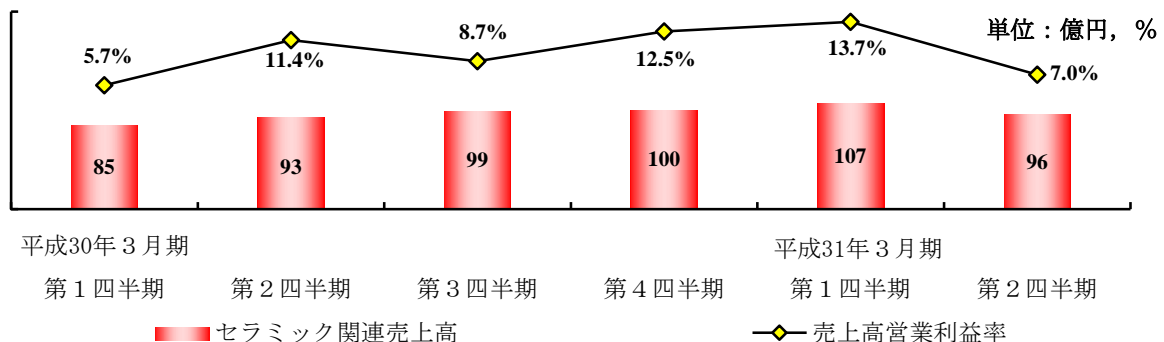
この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は88億23百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失は2億98百万円（前年同期は15億3百万円の営業損失）となりました。



セラミック関連

当事業は、半導体製造装置用部品及び工作機械向けの出荷が好調なことから前年度に比べ増収、増益となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は203億44百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は21億42百万円（前年同期比39.1%増）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	流動資産	固定資産	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期第2四半期	306,041	294,974	601,015	200,627	400,388
30年3月期	319,035	280,936	599,972	211,856	388,115

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比10億43百万円増加の6,010億15百万円となりました。これは、主として現金及び預金並びに有価証券が減少した一方、たな卸資産が増加したこと及び設備投資により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比112億29百万円減少の2,006億27百万円となりました。これは、主として社債の償還及び長期借入金の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末比122億72百万円増加の4,003億88百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(累計期間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期第2四半期	18,803	△20,611	△21,106	65,322
30年3月期第2四半期	25,794	△13,640	△5,709	73,895

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比69億91百万円減少の188億3百万円となりました。これは、主として法人税等の支払額及びたな卸資産の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比69億71百万円増加の206億11百万円となりました。これは、主として固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比153億97百万円増加の211億6百万円となりました。これは、主として社債の償還及び長期借入金の返済による支出があったことによるものです。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額8億58百万円を加算した純額で220億56百万円減少し、653億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成31年3月期の予想)

	自動車連		テクニカルセラミックス関連		その他		連結			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
売上高	364,159	(4.6)	17,228	(△3.8)	42,243	(12.2)	10,370	(68.3)	434,000	(5.9)
営業利益	68,515	(0.6)	△939	(-)	2,829	(△22.5)	△3,405	(-)	67,000	(△0.4)
経常利益									69,600	(0.7)
親会社株主に帰属する当期純利益									49,500	(11.6)
減価償却費	19,451		1,149		2,569		630		23,800	
設備投資額	34,700		3,600		4,900		800		44,000	

(注) 1 下期想定為替レート 1US\$=110円、1EURO=130円

2 括弧内の数値は、対前期増減率を表します。

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表した業績予想を下回る見込みとなりましたので上記の通り修正します。なお、業績見通しにおける下期の為替レートは、1US\$=110円、1EURO=130円を前提とします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,235	50,483
受取手形及び売掛金	93,615	95,352
有価証券	59,905	39,027
たな卸資産	94,953	105,330
その他	15,076	16,599
貸倒引当金	△751	△752
流動資産合計	319,035	306,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,410	63,683
機械装置及び運搬具（純額）	95,282	100,002
土地	21,279	21,312
建設仮勘定	11,027	19,731
その他（純額）	4,101	4,317
有形固定資産合計	195,102	209,048
無形固定資産		
のれん	307	230
ソフトウェア	4,567	5,054
その他	239	256
無形固定資産合計	5,114	5,541
投資その他の資産		
投資有価証券	71,680	71,063
繰延税金資産	7,672	7,840
その他	1,487	1,600
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	80,720	80,384
固定資産合計	280,936	294,974
資産合計	599,972	601,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,407	34,353
短期借入金	10,113	11,375
1年内償還予定の社債	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,962	9,924
リース債務	43	50
未払法人税等	13,040	9,791
その他	39,641	38,616
流動負債合計	130,208	104,110
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	22,886	17,924
リース債務	111	133
退職給付に係る負債	27,443	27,256
株式給付引当金	92	157
繰延税金負債	169	141
その他	945	903
固定負債合計	81,648	96,516
負債合計	211,856	200,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,639	54,639
利益剰余金	278,374	286,756
自己株式	△6,422	△1,740
株主資本合計	374,461	387,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,211	30,110
為替換算調整勘定	△16,737	△16,633
退職給付に係る調整累計額	△3,273	△2,962
その他の包括利益累計額合計	11,200	10,514
非支配株主持分	2,454	2,348
純資産合計	388,115	400,388
負債純資産合計	599,972	601,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	198,559	209,371
売上原価	130,365	136,360
売上総利益	68,193	73,011
販売費及び一般管理費	35,710	40,134
営業利益	32,483	32,877
営業外収益		
受取利息	608	461
受取配当金	714	750
持分法による投資利益	200	—
為替差益	576	1,554
その他	780	677
営業外収益合計	2,880	3,443
営業外費用		
支払利息	233	273
持分法による投資損失	—	282
製品補償費	45	995
その他	322	875
営業外費用合計	601	2,426
経常利益	34,762	33,893
特別利益		
固定資産売却益	21	17
特別利益合計	21	17
特別損失		
固定資産処分損	744	542
投資有価証券評価損	—	1
和解金	1,891	—
特別損失合計	2,636	544
税金等調整前四半期純利益	32,147	33,367
法人税、住民税及び事業税	10,176	8,685
法人税等調整額	△665	169
法人税等合計	9,511	8,855
四半期純利益	22,636	24,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,429	24,338

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	22,636	24,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,857	△1,101
為替換算調整勘定	4,385	△151
退職給付に係る調整額	609	307
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	216
その他の包括利益合計	7,774	△728
四半期包括利益	30,410	23,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,134	23,653
非支配株主に係る四半期包括利益	275	129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,147	33,367
減価償却費	10,080	11,416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	645	245
受取利息及び受取配当金	△1,323	△1,211
支払利息	233	273
持分法による投資損益 (△は益)	△200	282
固定資産処分損益 (△は益)	722	524
売上債権の増減額 (△は増加)	△829	517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,648	△9,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,565	△322
その他	△1,130	△5,881
小計	32,132	29,496
利息及び配当金の受取額	1,569	1,193
利息の支払額	△235	△272
法人税等の支払額	△7,671	△11,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,794	18,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△113	△93
有価証券の純増減額 (△は増加)	4,901	1,981
有形固定資産の取得による支出	△18,368	△22,356
無形固定資産の取得による支出	△605	△1,223
投資有価証券の取得による支出	△279	△1,122
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	2,000
その他	813	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,640	△20,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32	549
長期借入金の返済による支出	—	△5,000
社債の発行による収入	—	19,892
社債の償還による支出	—	△25,000
自己株式の取得による支出	△920	△5,000
配当金の支払額	△4,457	△6,305
その他	△297	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,709	△21,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,630	858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,075	△22,056
現金及び現金同等物の期首残高	65,817	87,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,895	65,322

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(取得による企業結合)

当社は、平成 30 年 9 月 28 日付で、酸素濃縮装置事業を手掛ける CAIRE Inc. (以下、「米国 CAIRE 社」という。)、Chart BioMedical Limited (以下、「英国 Chart BioMedical 社」という。)) 及び Chart BioMedical (Chengdu) Co., Ltd. (以下、「中国 Chart BioMedical (成都) 社」という。)) の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	CAIRE Inc. Chart BioMedical Limited Chart BioMedical (Chengdu) Co., Ltd.
事業の内容	酸素濃縮装置等の製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、今後成長が見込まれる医療領域分野における酸素濃縮装置事業を今後、更に伸ばしていくために、酸素濃縮装置を主力事業として、幅広い製品群を有し、酸素関連全般にわたる事業を展開している、米国 CAIRE 社、英国 Chart BioMedical 社及び中国 Chart BioMedical (成都) 社の事業を取得することで、事業拡大と新たな販路及び顧客の獲得を目指します。

(3) 企業結合日

平成 30 年 12 月 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

未定

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の 100%を獲得することによるものです。

2. 被取得企業の取得の対価

取得の対価	現金	133.5 百万 U.S. ドル (予定)
		上記金額は概算であり、実際の取得の対価は上記と異なる可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成 30 年 2 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 5 月 30 日までの期間において 1,732,400 株の自己株式を取得しました。これにより、自己株式が 4,999 百万円増加しました。また、同取締役会決議に基づき、平成 30 年 6 月 8 日付で 3,633,200 株の自己株式を消却しました。これにより、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ 9,647 百万円減少しました。これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間末残高は、利益剰余金が 286,756 百万円、自己株式が 1,740 百万円となりました。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連	テクニカル 半導体	セラミック セラミック	セラミックス 関連					
売上高									
外部顧客への売上高	168,743	9,148	17,756	26,905	195,648	2,911	198,559	—	198,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	168,743	9,148	17,756	26,905	195,648	2,911	198,559	—	198,559
セグメント利益 又は損失(△)	33,204	△1,503	1,540	37	33,241	△758	32,483	—	32,483

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	技術的セラミックス 半導体	セラミック	関連 計					
売上高									
外部顧客への売上高	177,293	8,823	20,344	29,167	206,460	2,911	209,371	—	209,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	177,293	8,823	20,344	29,167	206,460	2,911	209,371	—	209,371
セグメント利益 又は損失(△)	32,938	△298	2,142	1,844	34,782	△1,904	32,877	—	32,877

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月より、従来、技術的セラミックス関連事業のセラミック関連に含めていた環境エネルギー分野、医療分野等の新規事業につきましてはセグメント管理区分を見直し、「その他」へ変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

平成 31 年 3 月期 第 2 四半期決算概要（連結）

1. 当第 2 四半期累計の業績及び通期の見通し

（単位 百万円、％）

	前第 2 四半期	当第 2 四半期	（増減額）	（増減率）	前 期	通 期 予 想	（増減額）	（増減率）
プラグ	102,493	106,788	4,294	4.2%	211,150	215,853	4,702	2.2%
センサ	66,249	70,505	4,256	6.4%	137,048	148,306	11,257	8.2%
自動車関連	168,743	177,293	8,550	5.1%	348,198	364,159	15,960	4.6%
半導体	9,148	8,823	△325	△3.6%	17,901	17,228	△673	△3.8%
セラミック	17,756	20,344	2,587	14.6%	37,650	42,243	4,593	12.2%
テクニカル セラミックス関連	26,905	29,167	2,261	8.4%	55,551	59,471	3,919	7.1%
その他	2,911	2,911	0	0.0%	6,162	10,370	4,207	68.3%
売上高	198,559	209,371	10,812	5.4%	409,912	434,000	24,087	5.9%
自動車関連	33,204	32,938	△266	△0.8%	68,098	68,515	416	0.6%
半導体	△1,503	△298	1,204	—	△2,571	△939	1,632	—
セラミック	1,540	2,142	602	39.1%	3,650	2,829	△821	△22.5%
テクニカル セラミックス関連	37	1,844	1,806	4,872.3%	1,079	1,890	810	75.1%
その他	△758	△1,904	△1,146	—	△1,897	△3,405	△1,507	—
営業利益	32,483	32,877	394	1.2%	67,279	67,000	△279	△0.4%
経常利益	34,762	33,893	△868	△2.5%	69,094	69,600	505	0.7%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	22,429	24,338	1,909	8.5%	44,335	49,500	5,164	11.6%
1株当たり情報（円）								
四半期(当期)純利益	105円76銭	116円82銭			209円37銭	237円78銭		
中間(年間)配当金	30円00銭	35円00銭			60円00銭	70円00銭		
各種指標（％）								
売上高営業利益率	16.4%	15.7%			16.4%	15.4%		
ROE	—	—			12.0%	12.4%		
ROIC	—	—			10.0%	9.6%		
配当性向	—	—			28.7%	29.4%		
為替レート（円）								
US\$	111円	110円			111円	110円 （※110円）		
EURO	126円	130円			130円	130円 （※130円）		

※ 為替レートにおける通期予想括弧内は下期の想定為替レートを表しています。

イ. 当第 2 四半期累計の業績

- 自動車関連事業においては、7月～9月において北米・中国での新車販売が減速しており、当社の販売も期初予想を下回るものの、前期比としては堅調に推移しました。中でも、インド市場、ASEAN地域において、補修用製品は好調な販売を維持しております。
- テクニカルセラミックス関連事業においては、半導体関連は前年度に比べ減収となっておりますが、スマートフォン向け部品等の出荷が伸びたことと、人員削減等の合理化を推し進めたことから前年度に比べ赤字幅が減少し、この7月～9月では黒字を達成しました。セラミック関連は半導体製造装置用部品及び工作機械向けの出荷が好調なことから前年度に比べ増収、増益となっております。

ロ. 通期の見通し

- 年度後半は、為替レート 1US\$=110円、1EURO=130円を前提として予想しています。

2. 設備投資額及び減価償却費

（単位 百万円）

	前 期	通 期 予 想	（増減額）
自動車関連	29,525	34,700	5,175
テクニカルセラミックス関連	7,346	8,500	1,154
その他	719	800	81
設備投資額	37,591	44,000	6,409
自動車関連	17,429	19,451	2,022
テクニカルセラミックス関連	2,952	3,718	766
その他	538	630	92
減価償却費	20,920	23,800	2,880

3. キャッシュ・フロー

（単位 百万円）

	前第 2 四半期	当第 2 四半期	（増減額）
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,794	18,803	△6,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,640	△20,611	△6,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,709	△21,106	△15,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,895	65,322	△8,573

（注）平成 30 年 4 月より、従来、テクニカルセラミックス関連事業のセラミック関連に含めていた環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業を「その他」へ変更しました。上記のセグメント別業績、設備投資額及び減価償却費は、平成 31 年 3 月期の報告セグメント区分により作成しています。